# 令和３年度　経営発達支援計画事業の実績報告

（認定日:2018年3月16日　経済産業大臣認定【第5回】）

## ①経営発達支援計画事業の内容

a.地域の経済動向調査に関すること

地域内の経済動向を定期的に把握し小規模事業者に提供した。

(実施内容)

○LOBO調査(商工会議所早期景気観測システム調査)の実施

調査対象:当地域内の建設・製造・卸売・小売・サービス業の5業種　計8社

調査項目:売上高・採算・仕入単価・従業員数・業況・資金繰り　他

調査手段:聞き取り又はFAXによる送信・回収

活用方法:回収したデータは、日本商工会議所で全国・地域ブロック別に集計・分析し、各地商工会議所に資料提供されている。当所では会報「ふるかわ会議所ニュース」で公開するとともに、支援を行う小規模事業者にマクロの経済動向を知る資料として提供した。

・調査回数・公開回数

【目標と実績】

| 項　目 | 2021年度目標 | 実績回数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| LOBO調査 | 12回 | 12回 | 毎月10日頃～25日頃 |
| 会報での公開 | 12回 | 12回 | 毎月15日発行 |

○大崎市古川地域経済動向調査(計2回実施)

古川地域に特化した経済動向を把握し、データの事業者フィードバックと各種施策立案の参考資料及び行政への要望活動等に活用した。

(1回目)

・実施時期:2021.9(2021.1月～6月期)

・対象者:当所会員事業所　　100件

・回答者数:82件

(2回目)

・実施時期:2022.2(2021.7月～12月期)

・対象者:当所会員事業所　　100件

・回答者数:72件

b.経営状況の分析に関すること

小規模事業者が、自社の商品やサービスの「強み」を引き出し、戦略的に経営することが出来るよう、経営体質の強化とコロナ禍への対応を目的に経営状況の分析に関する支援に取り組んだ。経営分析を行う小規模事業者の選定は、各種セミナー・個別相談会や経営指導員の巡回相談・窓口相談において、掘り起こしと選定を行なった。また、事業主の高齢化等により事業承継対策が必要な事業者についても、円滑な事業承継を図るため現状把握と今後の進め方について、宮城県事業承継・引継ぎセンターが作成した「事業承継ヒヤリングシート」による個別ヒヤリングを行なった。

○経営分析項目・活用

・財務分析(収益性、効率性、生産性、安全性、成長性)

経営基幹システム「BIZミル」や「ローカルベンチマーク」(経財産業省)を活用して、財務分析を行った。なお、貸借対照表が整備されていない個人事業者に対しては、聞き取りにより、資産や負債の状況を確認して分析した。

・定性面の分析(商品や製品・サービスの特性、顧客の状況、競合や業界の動向)

経営基幹システム「BIZミル」や「ローカルベンチマーク」(経財産業省)を活用して整理した。

・経営分析の活用

分析した結果は、経営指導員が小規模事業者の経営支援及び各種補助金申請の際にフィードバックした。また、事業者の目標と現状に大きな開きがある等、専門家による支援が必要な場合は、その相談の際の基礎資料として活用した。

○分析事業所件数

【目標と実績】

| 項　目 | 2021年度目標 | 実績件数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 経営分析 | 50社 | 32社 | 件数にはフォローアップの件数は含まない。 |

c.事業計画策定支援に関すること

小規模事業者の多くは、日々の業務に追われて経営課題の把握と改善、将来へ向けての事業計画及び事業承継計画を立てる時間とノウハウが不足している。そのため、小規模事業者の経営課題解決の支援を行なった。また、「NPO法人未来産業創造おおさき(おおさきコワーキングスペースalata)」と共催で創業セミナーを開催し、創業者の心構えや収支計画等の立て方、創業に必要な手続き等を支援した。また、創業セミナー参加者等を対象として、経営指導員による事業計画策定支

(実施内容)

○既存の小規模事業者に対する事業計画及び事業承継計画策定支援

・事業計画策定支援セミナー及び事業承継セミナーの開催

【目標と実績】

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 事業計画策定支援セミナー開催回数 | 1回 | 1回 | アフターコロナを見据えた経営戦略セミナー |
| 同上　受講者数 | 20人 | 4人 | |
| 事業承継セミナー(個別相談)開催数 | 1回 | 4回 | 宮城県事業承継・引継ぎセンターとの共催 |
| 同上　受講者数 | 5人 | 5人 | 延べ |

・経営指導員による事業計画及び事業承継計画策定支援

【目標と実績】

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 事業計画策定事業者数 | 24社 | 45社 | 補助金申請支援含む |
| 事業承継計画策定事業者数 | 4社 | 1社 | |

○新規創業者に対する事業計画策定支援

・新規創業に関するセミナーの開催

【目標と実績】

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 創業セミナー回数 | 2回 | 2回 | NPO法人未来産業創造おおさきと共催<br>1おおさきなでしこ起業塾　5日間<br>2おおさき起業創生塾　5日間 |

・経営指導員による新規創業者に対する事業計画策定支援

【目標と実績】

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 創業計画策定事業者数 | 5社 | 3社 | |

○第二創業者に対する事業計画策定支援

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 第二創業計画策定事業者数 | 1社 | 0社 | 第二創業計画策定事業者なし |

d.事業計画策定後の実施支援に関すること

事業計画・事業承継計画策定後は、取り組みの実現に向けた進捗状況の確認や、PDCAサイクルによる計画の見直しが必要になる。事業計画・第二創業計画を策定した個々の事業者に対して下記のフォローアップを行った。

○既存の小規模事業者に対するフォローアップ

【目標と実績】

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 事業計画策定事業者のフォローアップ | 100回 | 198回 | 補助金申請支援含む |
| 事業承継計画策定事業者のフォローアップ | 16回 | 8回 | |

○新規創業者に対するフォローアップ

【目標と実績】

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 創業計画策定事業者のフォローアップ | 30回 | 8回 | |

○第二創業者に対するフォローアップ

【目標と実績】

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 第二創業計画策定事業者のフォローアップ | 6回 | 0回 | |

e.需要動向調査に関すること

○新商品開発、新サービス提供時の既存顧客へのニーズ調査

【目標と実績】

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 新商品開発、新サービス提供時の既存顧客へのニーズ調査 | 12社 | 0社 | |

○外部調査を活用した需要動向調査

国の補助金申請事業者に対して、J-Net21等のデータから、自社の外部環境を知るための情報を抽出し提供した。

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 外部調査を活用した需要動向調査結果の提供 | 20社 | 18社 | 国「持続化補助金」等の事業計画作成にて |

f.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

経営分析、事業計画策定、商品・サービスの開発に関する支援を行った小規模事業者が、新規顧客獲得や販路開拓により、売上や利益を確保していくことができるよう、新たな需要の開拓を支援した

○コロナ感染症拡大の影響で展示会等が中止。その代替事業として、「SNS活用セミナー」を開催し、新規顧客獲得や販路開拓の手段を学んだ。

日　時　2021年12月7日(火)　13:30～15:30
場　所　古川商工会議所　2階研修室
内　容　SNSをはじめるポイント他
講　師　大倉　しおり 氏
参加者　8名

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| SNS活用セミナー | ― | 8社 | |

○　DXの加速化支援セミナー「DXはじめの一歩　～全国の身近なIT活用事例から学ぶ」

日　時　2021年10月19日(火)　15:00-16:30
場　所　古川商工会議所　2階研修室
内　容　中小企業事業者の取り組み事例の紹介、DXへのアプローチ等
講　師　石原　由美子氏
参加者　8社

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| DXの加速化支援セミナー | 1回 | 1回 | |

**②地域経済の活性化に資する取り組み**

大崎地域を含めた宮城県北部の広域的な経済活性化については、昭和48年より仙北経済連絡協議会を組織し、定期的な会合を開いて方向性について意見交換をしている。また、地域に賑わいをもたらす各種イベントに関しては、業界団体や大崎市古川地域イベント連絡協議会と連携して推進している。今後、連携をさらに協議し、地域ブランドの構築や観光産業の推進、まちの賑わいなどの地域活性化について、関係機関相互が認識を共有し、広域的な連携を視野に入れながら、目に見える地域経済の活性化を推進していく。

a.地域ブランドの構築と観光産業の推進による地域経済の活性化

○地域ブランドの構築に関して

当地域内には、それぞれの団体が取り組んできたブランド事業があるが、既存ブランドの見直しや、新たな地域ブランドの構築等を行い、大崎市の農産品や発酵食品のブランド化を推進している。

また、大崎市では「世界農業遺産ブランド認証制度」への取組を行っており、当所としては委員として当制度の拡充等に参画している。なお、地域ブランドの統一化のいついては、本認定制度との関わり方を検討中である。

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 地域ブランド構築に関する関係者会議の開催 | 2回 | 1回 | ・2/2大崎地域世界農業遺産推進協議会(第5回アクションプラン推進会議) |

○観光産業の推進に関して

大崎市には、観光客誘致につながる優れた資源が点在しており、それぞれの団体が交流人口の拡大に向けた取り組みを行っている。各団体が連携して、地域内の観光につながる資源を再発掘し、新たな観光ルートの開発や、日本の四季・食・温泉等の特色を活かした国内外向けのツーリズムの開発など、新たな形の観光産業を推進していく。

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 観光産業の推進に関する関係者会議の開催 | 2回 | 2回 | ・5/7大崎市及び大崎市議会議員産業常任委員と意見交換会<br>・2/2大崎地域世界農業遺産推進協議会(第5回アクションプラン推進会議) |
| 観光セミナー実施回数 | 1回 | 3回 | ・6/5大崎観光・DC推進協議会(3名)<br>・9/5「全国農泊ネットワーク宮城大崎大会」(8名)<br>・12/6-7全国商工会議所観光振興大会2021inおきなわ那覇大会(オンライン)5名 |

b.賑わいをもたらすことによる地域経済の活性化

近隣商圏への消費流出を食い止めるには、地域に賑わいをもたらすイベントが必要である。イベントをきっかけとして、地域の魅力の再発掘や、小規模事業者の事業PRの効果が期待される。各団体がそれぞれ実施してきたイベントを一歩前進させるため、連携団体全体による地域経済活性化のための賑わいの創出について協議した。

| 項　　目 | 2021年度目標 | 実績数 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 賑わいをもたらすイベントに関する関係者会議の開催 | 2回 | 6回 | ・大崎市古川地域イベント連絡協議会全体会議(計5回)<br>・12/24「トランスイート四季島」受入れ大崎市実行委員会 |

**③経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み**

a.他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

行政及び日本政策金融公庫、近隣商工会と連携し、地域の小規模事業者の需要動向、金融制度の需要動向、新しい各種支援策や支援の現状等について意見交換を行った。情報交換した内容は、小規模事業者への支援に活用した。

【実施内容】

○宮城県商工会議所連合会「小規模事業者指導研究会」 ※【予定:年1回、実績:年1回開催】

【実績:年1回】

日　時　　2022年1月26日(水)15:00～17:15
場　所　　古川商工会議所(オンライン)
内　容　　宮城県小規模事業者振興施策について

○大崎市・古川商工会議所・大崎商工会・玉造商工会との連携会議の開催

【実績:年1回】

日　時　　2021年4月15日(木)13:00～14:00
場　所　　古川商工会議所
内　容　　各種補助金の取扱について・地域経済対策について・その他

○日本政策金融公庫仙台支店国民生活事業との情報交換会【予定:年1回、実績:年1回開催】

日　時　　2021年12月1日(金)17:30～18:00
場　所　　古川商工会議所
内　容　　事業承継及び貸付状況他

○地域の金融機関と支援機関、行政による金融懇談会【予定:年1回、実績:年1回開催】

日　時　　2022年3月16日(水)14:00～15:30
場　所　　大崎市役所本庁舎北会議室1階
内　容　　大崎市制度融資に係る金融懇談会

b.経営指導員等の資質向上に関すること

中小企業相談所のほか、一般職員も含めた支援能力のレベルアップを図るため研修会等を開催して、組織全体のレベルアップを図ることを目的に、職員育成に取り組んだ。

【実施内容】

○OFF-JTによる個々の資質向上

研修内容　事業再構築補助金の概要について(オンライン)
日　　時　2021年4月22日(木)・23日(金)　両日10:00～15:00
場　　所　古川商工会議所
出席者数　5名(経営指導員)

研修内容　事業再構築オンラインセミナー
日　　時　2021年9月3日(金)13:30～14:30
場　　所　古川商工会議所
出席者数　8名(経営指導員等)

研修内容　TOAS研修(オンライン)
日　　時　2021年9月6日(月)9:00～12:00、7日(火)14:00～16:30
場　　所　古川商工会議所
出席者数　5名(総務管理部)

研修内容　「マル経」基礎研修会(オンライン)
日　　時　2021年9月10 日(金) 10:00～17:00
場　　所　古川商工会議所
出席者数　5名(経営指導員)

研修内容　経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー活用に関するキックオフセミナー(オンライン)
日　　時　2021年9月29 日(金) 14:30～15:30
場　　所　古川商工会議所

出席者数　6名(経営指導員等)

研修内容　デジタル化に関する職員研修(オンライン)
日　　時　2021年11月26 日(金) 13:30～15:30
場　　所　古川商工会議所
出席者数　5名(経営指導員)

研修内容　商工会議所の財政基盤とは何か
日　　時　2022年3月22 日(火)・24日(木)いずれも 10:00～11:00
場　　所　古川商工会議所
出席者数　12名

○OJTによる個々の資質向上

ベテラン・中堅職員と若手職員とのペアによるOJTにより、若手職員がベテラン職員の小規模事業者に対する指導・助言内容や情報収集方法を学んだ。また、小規模事業者の売上向上や利益確保などの課題解決の専門家による指導の場面には、事業者の了解を得た上で、担当経営指導員とともに若手職員も同席し、専門家の指導手法を学ぶように努めた。

○支援情報の共有と支援ノウハウの蓄積

支援情報の共有とノウハウの蓄積を図るため、中小企業相談所職員で、ミーティングを行ったほか、各種補助金や施策情報や月に数回送信される「認定支援機関専用メールマガジン」「東北経済産業局経営支援課管理」を同所職員間で継続的に確認している。

経営支援内容は、日本商工会議所のTOASシステム「経営カルテ管理」を活用して、情報の共有を図っているが、より詳細に指導経過を記録して、経営指導員等の異動があっても、小規模事業所等の継続支援に支障が生じないよう努めている。

④その他

・エキスパート・バンク事業
　指導企業数　8件(19件)　　指導回数　15回(20回)　　()内は前年度
・宮城県よろず支援拠点
　指導企業数　2件(1件)　　指導回数　5回(2回)　　()内は前年度
・中小企業、小規模事業者ワンストップ総合支援事業(中小企業119専門家派遣)
　指導企業数　0件(2件)　　指導回数　0回(2回)　　()内は前年度
・小規模事業者伴走型支援体制強化事業
　(経営計画等作成支援部門)
　　指導企業数　6件(2件)　　指導回数　12回(4回)　　()内は前年度
・インターネット情報活用事業
　古川商工会議所のホームページを開設し、経営相談情報及び各種情報を提供している。
　古川商工会議所ホームページアドレス　http://www.furukawa-cci.or.jp/
　古川商工会議所電子メールアドレス　cci_furu@wish.ocn.ne.jp
　・当所ホームページに会員事業所から有料バナー広告を募集し掲載している。
　　(※2013年度から募集開始。2022年3月31日現在　6事業所)
・事業再構築補助金
　申請件数　11件(3件)　　()内は採択数
・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
　申請件数　1件(1件)　　()内は採択数
・(国)小規模事業者持続化補助金(一般型)
　申請件数　5件(2件)　　()内は採択数
・(国)小規模事業者持続化補助金(低感染症リスク型ビジネス枠)
　申請件数　1件(0件)　　()内は採択数
・大崎市小規模企業者持続化補助金
　申請件数　10件(8件)　　()内は採択数
・大崎市中小企業施設改修・設備投資促進事業補助金
　申請件数　10件(10件)　　()内は採択数
・おおさきチャレンジ創業応援補助金
　申請件数　3件(3件)　　()内は採択数
・大崎市商店街空き店舗活用事業補助金
　申請件数　2件(2件)　　()内は採択数
・宮城県中小企業等再起支援事業補助金申請支援
　支援件数　19件
・緊急事態宣言の影響に緩和に係る一時支援金申請支援
　事前確認番号発行数　21件

・中小法人・個人事業者のための月次支援金申請支援
　事前確認番号発行数　41件
・中小法人・個人事業者のための事業復活支援金申請支援
　事前確認番号発行数　206件